昭和60年代以降の財政運営について

知事とPT·部局長ディスカッション資料 (平成22年7月22日)

< 教訓 >

◆中長期的な財政収支見通しなし

(景気対策など国の方針に過度に依存) (特定目的基金借入れという緊急避難措置を継続、 将来の起債返済に充てる減債基金からも借入れ) (公債残高のコントロールが不十分)

府政運営の方針と財政収支試算 が連携していない

◆財政状況の認識が、全庁的に 共有されていない

将来リスクを含めた事業実施 判断がされていない

意思決定プロセスが不透明

<必要な対応>

中長期的な財政収支試算を 庁内で共有・公表

(財政健全化法の指標・府独自指標による管理) (特定目的基金借入状態を是正・減債基金も 段階的に復元)

府政運営の基本方針と財政 収支試算の連携(戦略本部会議)

全庁的に財政状況の認識を 共有し、部局長マネジメントに 活かす

将来リスクなど十分な判断材料をもとにした事業実施の判断

意思決定プロセスの透明化



(参考)平成22年度の予算編成

< 基本方針と財政収支の連携 >

府政運営の基本方針 22年度の仮収支 部局長マネジメント 6月~ 9月·11月 予算要求 22年度予算 知事重点事業 財源の戦略的配分

< 意思決定プロセスの透明化 >

戦略本部会議

議会との意見交換

全面的に公開

知事ヒアリング 要求書・査定書